

青年国際交流事業に関する検討会
報告書

～「海洋国家」日本が育むべきグローバル人材～

平成25年6月

目次

まえがき	1
1. 「世界青年の船」(グローバル・リーダー育成)事業の発展的 見直しについて	2
(1) 「世界青年の船」の経緯と実績	3
(2) 社会経済情勢の変化と抜本的見直しの必要	3
(3) 事業の見直しの基本的な方向	4
①事業の目的	
②「グローバル・リーダー」とは	
③どのような能力・認識の養成を目指すべきか	
(4) 見直しの内容	5
①プログラムの見直しについて	
②外国訪問及び船の使用について	
③広報・募集・選考について	
④外交・民間交流への一層の貢献	
⑤外国青年の参加を通じた外交・民間交流等への貢献	
⑥船の名称について	
2. その他の事業について	10
3. 事業の経費について	11
(1) 自己負担額について	
(2) 財源の確保について	
4. 効果測定・評価について	11
おわりに	12
(参考)	
青年国際交流事業に関する検討会 構成員	13
青年国際交流事業に関する検討会 検討経緯	14

まえがき

—長年にわたって蓄積してきた稀有の財産を活用し、喫緊の課題を解決—

内閣府の青年国際交流事業は、長年にわたる実施を通じ、外交及び人材育成に多大な成果を上げ、国内外に高い評価と信頼を築き上げてきた。昨年来、効果の検証と見直しが行われる中で、有識者による「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」において、短期間にもかかわらず留学以上に人材育成に顕著な効果をもたらすことや、世界各国及び各都道府県において有益な社会活動を活発に展開する事後活動組織が形成されているなど、改めてその実績が確認され、高い効果が認められたところである。

もとより国家間の青年交流事業は、国家間の友好・親善を進める上で必要な施策であり、現在も、世界各国で多様な事業が活発に実施されている。その中で、内閣府の青年国際交流事業は、「海洋国家」にふさわしく「船」を活用して限定的な空間の中で密度の濃い研修・交流を実施し、厳しい選抜を経て国の代表としての使命感と社会活動への責任感をもたせるなど、他に見られない特色を有し、長年の実施の経験を通じて更に効果を高め、評価・信頼を蓄積してきたものである。

現在、我が国では、経済・産業分野のみならず、あらゆる分野で、急速に進展するグローバル化に対応するための人材育成を行うことが、政府が果たすべき喫緊の課題とされている。

国のあらゆる事業は、時代のニーズに沿って見直されていくべきことはいうまでもない。青年国際交流事業についても、これまで築き上げ、高い評価を得てきた特性を一層活用しつつ、社会・国家の課題の解決に貢献するものへと見直していくことが必要である。

特に、「世界青年の船」事業については、世界各国の青年と日本の青年が船上で切磋琢磨する中で共に成長するとともに、生涯にわたる世界各国間のネットワークを形成する事業であるが、昨年の見直しにおいて、25年度においては、これに代えて「グローバル・リーダー育成事業」を試験的に実施することとされた。これまでの経緯を踏まえ26年度以降の事業のコンセプト、内容等について、しっかり検討を加える必要がある。

本検討会においては、以上の観点から、「世界青年の船」事業（グローバル・リーダー育成事業）を中心に、青年国際交流事業の全6事業について、従来の実施の経緯と現在の社会が求めるニーズを踏まえ、見直し・改善を検討した。

本報告書に沿って見直しが行われ、各事業が、他に見られない特性、強みを活かし、国家・社会の喫緊の課題の解決に寄与するとともに、これまで以上に高い効果を上げ、その発展・成長に一層貢献することを願う。

1 「世界青年の船」(グローバル・リーダー育成)事業の発展的見直しについて

我が国の発展と成長を担うのは若者である。急速なグローバル化の進展に対応するため、世界を向いて積極的に対応し貢献する活力ある若者を育てることが「海洋国家」たる我が国の喫緊の課題となっている。「世界青年の船」は、海洋国家にふさわしく洋上での研修・交流を中心として人材育成を果たしてきた事業であり、その優れた点を活かしながら、グローバル人材の育成のため、発展的見直しを行うべきである。

<結論>

- グローバル・リーダーの育成を事業の主要な目的とする。

「グローバル・リーダー」：以下の両方の場面において活躍しうる人材

- －国際的な場面において、世界共通のルールや価値観を認識しつつ、異なる文化の人々と調整・交渉・協力しながら、課題を発見し、解決する実践力を持つ。
- －地域社会等において、国際的な視野をもって地域や分野を俯瞰して、グローバル化に対応しつつ責任感・使命感を持って地域社会等の発展に貢献する。

- その育成のため、以下のような能力・認識を身に付けさせる。
 - ・世界共通のルールや価値観、自国及び他国の歴史・文化に対する理解
 - ・自国・地域や世界に積極的に貢献する責任感、日本人としてのアイデンティティ
 - ・異文化間において調整・交渉を進める実践的な能力
 - ・目標の実現に向け、仲間と協力してプロジェクトを実行するリーダーシップ
 - ・周囲とコミュニケーションを取りながら、全体の運営を総括・管理するマネジメント力
- 具体的なプログラムについては、従来の優れた点を活かしつつ、グローバル・リーダー育成に向けて、より青年に自覚的に成長を促す観点も踏まえ、体系的な見直しを行う。
- 「船」の使用は、参加青年が共通の目標を持って、周囲と隔絶された世界の縮図（ミニチュア・ワールド）となる国際的環境で互いに切磋琢磨して短期間のうちに成長し、強い絆を築き上げることから、人材育成上、高い効果が認められる。
- 「船」による外国訪問は、元首等への表敬や現地での報道を通して訪問国において強いアピール効果を持ち、非常に有意義である。
- 効果的な人材育成は、平和的な国際貢献として外交・民間交流上の効果にもつながる。訪問国・地域、招へい対象国・地域の選定に当たっては、人材育成上の観点だけでなく、外交・民間交流の推進の効果を高めることを一層重視して行うべきである。
- 広報・募集・選抜においては、社会人や地域社会等で活躍する青年など、より多様なバックグラウンドを持つ青年の発掘に努めるべきである。
- 事後活動組織は25年間実施されてきた「世界青年の船」のかけがえのない財産であり、より活性化させることを目指して、国内においては地方行政・他団体との連携促進や青年施策への一層の貢献、海外においては在外公館との連携強化等に努めていくべきである。

(1) 「世界青年の船」の経緯と実績 ～我が国の人材育成と国際貢献の礎として～

「世界青年の船」事業は、1988年に、日本を代表する青年と各国を代表する青年が船上における研修・交流に取り組み、国際的な環境下で共に成長していく事業として、前身の「青年の船」事業を再編して開始された。その後、諸外国との友好・親善の推進と国際的視野をもった人材の育成に顕著な成果を上げるとともに、国境を越えた生涯にわたる絆を形成する稀有の事業として、25年間実施され、これまで日本青年2,879人、外国青年3,734人が参加してきた。

また、他の内閣府青年国際交流事業の既参加青年と同様に、世界各国と各都道府県において、活発な社会活動等を展開し、我が国にとってかけがえのない財産といえる「事後活動組織」を形成してきた。「世界青年の船」の外国事後活動組織は世界45か国で組織されており、例えばメキシコでのスポーツを通じた青少年育成活動が国連のミレニアム開発目標活動と認められるなど、社会貢献として高い評価を受けている。このような社会活動は、事業の最も重要な成果の一つとして、引き続き発展させていくべきである。

(2) 社会経済情勢の変化と抜本的見直しの必要

～21世紀型グローバル社会に向けた更なる発展～

他方、同事業を開始（再編）した1988年から25年の間に、事業を巡る国内外の社会経済情勢は大きく変化した。グローバル化が急速に進展し、経済・産業分野のみならず、あらゆる分野において国境や文化を越えて全地球的規模で問題に対応することが必要となっている。逆に言えば、世界各国の優れた要素と活力を取り込み、柔軟な発想で取り組むことで、従来の枠組みを超えた成長と発展を遂げることができる時代となっている。

我が国が長年の停滞を脱し、経済成長を実現するためにも、世界を知り、各国の人々と連携、調整、交渉等を行いながら創造性を発揮するグローバル化に対応した人材を育成することは喫緊の課題である。現在、政府は、成長戦略の一環として、国際的な大競争の時代に「世界で活躍できる」人材を育成することとしており、本事業はその方針に合致したものである。

我が国の発展と成長を担うのは若者である。その若者にグローバル化が進む国際社会に眼を開かせ、世界を向いて積極的に対応し貢献する活力のある逞しい若者を育てていくことが我が国の将来にとって何にも増して重要であり、国が責任をもって取り組むべき課題である。

グローバル化が社会のあらゆる分野に浸透しつつある現在、国際的な対応能力を有し、世界とのつながりを持つ若者は、地域等の活性化にとっても重要な存在である。こうした若者の育成を通じて、事業の効果を全国各地に、様々な社会分野に波及させていかなければならない。

こうした変化を踏まえ、人材育成と絆の形成に特に高い成果を上げてきた本事業について、我が国の将来を見据えて抜本的な見直しを行い、その効果を更に高めていく必要がある。

(3) 事業の見直しの基本的な方向

① 事業の目的

～次代を担うグローバル・リーダーを育てる～

以上のような社会情勢の大きな変化に対応するため、本事業においては、グローバル化が一層進展する国際社会において、異なる文化・歴史と価値観を持つ人々と協働しながら、未来を切り拓いていく実践的な対応力を有するとともに、日本の各分野・地域において、国際的な視野や文化・歴史への理解を持ってその分野・地域を俯瞰しながらグローバル化への対応を責任感・使命感をもって牽引し、支援する人材(「グローバル・リーダー」)を育成していくことを主要な目的とすべきである。

「世界青年の船」事業は、次代を担う人材の育成と国際的な友好親善の推進の両面において多大な成果を挙げてきた。現在の我が国の喫緊の課題に対応し、次のステップへと進むため、「グローバル・リーダー」の育成を主軸に据えて事業全体を見直し、また、事後活動組織を活用しながら、事業効果を全国各地域に一層波及させていくべきである。なお、外交・民間交流上の目的も維持し、一層貢献できるものとしていく必要がある。

② 「グローバル・リーダー」とは

～国際的視野とリーダーシップを備え、地域・世界で活躍～

「グローバル・リーダー」は、次の両方の場面で活躍しうる。

イ) 国際的な場面での活躍：日本人としてのアイデンティティを自覚しつつ、世界の共通ルールや価値観を十分認識し、異なる文化の人々と調整、交渉、協力しながら、課題を発見し、解決する実践力を持つ。

ロ) 地域社会等での貢献：地域社会等において、国際的な視野を持ってその地域・分野を俯瞰し、使命感・責任感をもって同僚や仲間と連携し、牽引していきることにより、グローバル化に対応しつつ、地域社会等の発展、活性化に資する。

※ ここで、「リーダー」とは、目指すべき明確な目標を持ち、その実現に向けて他の人々と協働しながら、適切に導いていく者全般を意味している。したがって、組織・集団の中で、上位のポストに位置している者に限られるものではなく、様々な立場にある「リーダー」が存在する。

③ どのような能力・認識の養成を目指すべきか

～人間的魅力と実践力を併せ持つ存在に～

上記のような「グローバル・リーダー」については、語学力、専門分野に関する知識・技能のほかに、以下のような認識や能力が求められる。

- 世界共通のルールや価値観（グローバル・スタンダード）、自国及び他国の歴史・文化に対する十分な理解と異文化への寛容の精神
- 自国・地域や世界に積極的に貢献する使命感、責任感、日本人としてのアイデンティティ
- 異文化間において調整・交渉を進める実践的な能力
- 目標の実現に向け、仲間や同僚と協力してプロジェクトを実行するリーダーシップ
- 周囲とコミュニケーションを取りながら、全体の運営を総括・管理するマネジメント力（組織マネジメント、プロジェクトマネジメント）

(4) 見直しの内容

事業の内容については、引き続き効率化を図るとともに、主要な目的であるグローバル化に対応した人材育成について最も大きな効果を上げられるように、また外交・民間交流についても引き続き貢献するよう、見直しを図るべきである。

その際、日本を代表する立場で参加した青年が、外国代表青年とともに、共同生活を通じて絆を深めながら切磋琢磨することにより、国際的な環境下での「実践力」を修得させることに高い効果がある「世界青年の船」事業の強みを活かしながら、我が国全体としてのグローバル化対応に一層寄与するものとしていく必要がある。

また、こうした人材の育成を通じたグローバル化への対応促進の効果を各地域・各分野に一層広く波及させるため、全国各地と世界各国に形成された人的な絆のネットワークをより活性化し、各地域等での事後活動の一層の活発化や他団体等との連携を進めるべきである。さらに、広報・募集・選考の時点においても、こうした地域への波及効果の観点を踏まえ、見直しを行うことも必要である。

① プログラムの見直しについて

～実践力を養う終始一貫したプログラムの構築～

上記「グローバル・リーダー」の育成を図る観点から、プログラムの実施方法と内容を抜本的に見直す。

イ) 目標（目指すべき人材像）の明確な提示

事前研修の段階で、本事業において育成を目指している人材像（「グローバル・リーダー」）について、身に付けることが期待される能力と併せて、明確に提示する。その際、グローバル化が進展する中で、なぜ、それらの認識や能力が必要とされるか、事業終了後に、参加者にどのような活躍や貢献が期待されるかについても十分説明する。

ロ) プログラム内容の見直しについて

- ・ マネジメント力やリーダーシップなど、(2)③で挙げた認識や能力について、事前研修又は陸上研修の段階で、有識者による「セミナー」等を実施することにより、具体的に、どのような背景から、どのようなことが求められているか、十分に理解させる。
- ・ 陸上研修又は船上研修において、専門のアドバイザーの指導を受けながら、歴史・文化の理解やリーダーシップといった認識・能力について、日本代表青年と外国代表青年がともに参加する集中的な実践型のトレーニングを行い、これらについて理解を深めるとともに、異文化環境での実践を経験させる。
- ・ 従来から船上研修で実施してきた、日本代表青年と外国代表青年がともに世界共通の課題の解決に向けて討議する分野別のディスカッションについても、リーダーシップや異文化対応力の向上に向けた実践の場と位置付けて、内容・方法を見直す。
- ・ 文化・伝統芸能などを通じて相互理解を深め、絆を強めることも人と人との交流の重要な要素であり、そうした分野に秀でた青年が活躍できるような機会を船上研修において確保する。

ハ) 効果の検証等の機会の確保

帰国後研修において、事業全体としての目標到達の程度、個人としての目標到達の程度の検証や今後の取組を自ら考える機会を通じて、得たものの定着度を高める。

ニ) 新たなメディアの活用

現在では、SNSやツイッターといった新たなメディアを活用して、遠距離にあってもコミュニケーションを図ることが可能になっている。本事業では、顔と

顔を合わせた交流を行うことが最も重要な要素ではあるが、こうした新たなメディアの活用によって、事前にディスカッションやプレゼンテーションの準備をしたり、事後活動の企画を行ったりといった青年の主体的な活動を促進する。

② 外国訪問及び船の使用について ～唯一無二のミニチュア・ワールド～

- 船上での研修・交流は、人材育成と国境を越えた強い絆の形成に他に代えがたい重要な効果をもたらしている。いずれの国にも属さない船上に世界各国と日本の青年が集うことによって世界の縮図（ミニチュア・ワールド）を経験させることができる。なお、効果を上げるためには一定期間の乗船が必要である。
- 事業の中で共に国の代表という役割を担うことが、事業終了後の事後活動組織の形成や社会貢献、青年の成長にもつながっており、外国訪問は人材育成の面においても重要な要素である。
- 船による外国訪問は、元首等への表敬訪問や寄港した際の報道などを通じ、日本の国際友好親善への姿勢やプレゼンスをアピールする上で極めて効果的であり、「海洋国家」である日本にふさわしい形の国際交流である。
- 船を使用することで、移動と研修・交流を並行して実施することができる上に、宿泊場所を別に用意する必要がなくなる。共通の任務をもった外国青年との長期間の共同研修による人材育成等に対する多大な成果、高い外交・民間交流上のPR効果のみならず、運営上の効率性においても船による外国訪問は効果的であり、継続すべきである。
- 訪問先については、人材育成のみならず、外交・民間交流推進の効果を高める観点から、より一層戦略的に選定するよう工夫する必要がある。日本に近い地域に限って言えば、インド、オーストラリアといった国々や中東諸国については、今後、経済や資源・エネルギーの分野にとどまらない協力関係が期待されているところである。この点で、寄港地としてオーストラリア等のオセアニアや中東諸国を選ぶ場合には40日程度の航海期間が必要であることに留意すべきである。

③ 広報・募集・選考について ～多様な青年が集って高め合う場に～

「グローバル・リーダー」を育成する観点から、広報・募集・選考について以下のように見直す。また、毎年に参加青年の募集のための広報だけでなく、より長期的な視点から、事業の効果や魅力をわかりやすく国民全体に示すブランド戦略を検討すべきである。

- 広範な範囲から将来「グローバル・リーダー」となるべき青年を集めるため、大学、企業、地域団体等の関係団体の連携・協力を得ながら、より積極的に周知、募集活動を行う。インターネットの活用などにより、効率的・効果的な広報活動を展開するほか、大学については、事業の単位認定を一部の大学では行っており、これを更に拡大するよう取り組む。また、実際に参加した青年の声を伝えることが、非常に効果的であり、事後活動組織と連携して、参加者の声を広く届ける広報活動を進める。
- 全国各地域から青年を集める観点から、各都道府県からの推薦を継続する。団体等からの推薦については、従来一部の青年団体等に限られていたが、対象・枠を拡大する。参加青年の一部は、将来の地域等での活動や伝統文化・芸能を通じた貢献の可能性を考慮して選考する。
- 多様な青年の参加が事業の効果を高めることから、男女比率についても偏りをなくすよう努める。
- 事業の参加には、コミュニケーション力が重要であり、語学力以外の要素も含めて総合的に判断するべきである。そのうち、語学力については、ディスカッションへの参加のためには一定の能力が必要ではあるが、選考試験時には語学力が十分でない者について、合格後に語学力を鍛えることを条件として暫定的に合格扱いとするルールを一層活用する。暫定合格者に対しては、語学力を向上させるため、事業開始まで適切なフォローアップを行う。とりわけ、将来の地域等での活動や伝統文化・芸能を通じた貢献の可能性を考慮して選考した者については、研修の機会を十分活用できるよう、きめ細かな指導を行うべきである。
- 語学力や職場を離れられない等の理由で事業本体に参加できない地域の青年について、「地方プログラム」等、事業の一部に参加する機会を確保し、より幅広い層に異文化理解の体験を提供する。
- 近年の日本参加青年の数は90～110名程度と減少傾向にあるが、既参加青年（グローバル・リーダー）の活動を通じた各分野・各地域のグローバル化への対応を早急に推進すべきことから、今後は、船の容量、外国青年の人数とのバランス等を考慮しつつ、増加を検討すべきである。

④ 事後活動等を通じた外交・民間交流、地域等への一層の貢献

～事業参加後も、長期的な社会貢献～

イ) 外交・民間交流への一層の貢献

グローバル化の進展と情報通信技術の革新によって、遠距離間での通信が容易となり、地球が狭くなった現代においてこそ、人的なネットワークを通じた連携・協力や情報交換の価値は高まっている。本事業を通じ我が国が中心になって形成された国境を越えた人的なネットワークは貴重であり、このネットワークを一層活用していくべきである。

具体的には、事後活動組織と在外公館との連携を強め、大使らの発信を通じて事業の効果を現地でより広く伝えてもらうことや、大使館と連携したイベントの開催等によって海外での事後活動を更に活発化させていくことなどが考えられる。

また、年に1回、国際大会（「世界青年の船」の既参加青年が世界各国から集まり、ディスカッションや交流を行う大会）が自主的に開催されており、事業によって築かれた絆をさらに強化する場となっている。開催国政府・日本大使館との連携の強化や一層の周知・広報を通じて、この機会をさらに活用し、長期的な人的ネットワークの形成を図るべきである。

ロ) 地域の活性化に向けた一層の貢献

国内においては、各都道府県の事後活動組織が、各地域における国際交流活動を始めとする社会活動を実施し、長年にわたり地域に貢献してきた。今日では、グローバル化の急速な進展等により、地域社会を含むあらゆる分野において地球規模で考えることが求められており、国際社会への対応力に優れた事後活動組織が地域に貢献できる可能性はより高くなっている。事後活動組織が、地方行政や大学、企業その他の団体等とも連携・協力しながら、地域・若者の活性化に貢献していくよう、積極的な活動を更に促進していくべきである。

⑤ 外国青年の参加を通じた外交・民間交流等への貢献

～日本の理解者を増やすソフト・パワー～

イ) 外国青年参加の意義

船上に世界の縮図（ミニチュア・ワールド）を作り出し、外国を代表する優秀な青年と切磋琢磨させることは、日本青年についてグローバル感覚の養成や高いスキルアップ、意欲の向上を図ることができるという人材育成上の効果をもたらす。それに加えて、外国青年に対しても質の高い研修プログラムを提供することは、参加する外国青年やその出身国にも受益が及ぶものであり、船上での密度の濃い人的交流を通じて我が国への理解・親しみを促進する効果も高

い。本事業は、我が国が行うに相応しい平和的な国際貢献であるとともに、我が国の外交・民間交流に貢献する重要なソフト・パワーの一つでもある。

ロ) 招へい対象国の選定及び対象青年の選抜

外国青年を招へいする対象国についても、外交・民間交流上の効果を高める観点を踏まえて検討を行う。具体的には、国際情勢の推移や各国の動向を注視し、政治、経済、資源、安全保障など様々な観点から、将来を見据えて、我が国の国益を踏まえて選定を行うべきである。例えば、本年開かれた TICAD V（第5回アフリカ開発会議）においては、アフリカの戦略的重要性が高まりつつあることが確認されたところである。

また、「世界の縮図」（ミニチュア・ワールド）を実現するために地域バランスを考慮するとともに、各国における事後活動の一層の活性化を図る観点からも対象国の検討を行う必要がある。

外国から参加する代表青年についても、本事業にふさわしい潜在力を持った優秀な青年の選抜を一層確保する観点から、招へい対象国との間で、募集・選考のあり方について、これまで以上に密接な調整を行う。

⑥ 船の名称について

～Ship for World Youth：世界に広がる船のネットワーク～

船の名称（「世界青年の船（Ship for World Youth）」）については、国内外で、事業に対する信頼と価値を高めており、事後活動を行っている既参加青年らの事業へのつながりの意識をもたらしめているものであり、事業名を事業の見直しに沿って変更する場合であっても、基本的に維持することが適当である。また、最終的な名称の決定に際しては、既参加青年の意見を聞くことが望ましい。

2 その他の事業について

- 他の内閣府青年国際交流事業についても、1で触れた「世界青年の船」事業（グローバルリーダー育成事業）の発展的見直しと同様の視点で、各事業の趣旨も踏まえつつ、見直し・改善を行っていくべきである。
 - ・ 特に、広報・募集については、各事業共通の点が多く、支障のない限り一括して改善を図ることが適当である。
 - ・ グローバル化等に対応したプログラムの見直しについては、「東南アジア青年の船」事業等についても、各事業の趣旨も踏まえながら、検討すべきである。

3 事業の経費について

グローバル化に対応した人材の育成を進めることは、我が国が今後、経済成長を実現し、持続的に発展していくために不可欠である。また、国家の未来を担う人材の育成は、国が責任をもって果たすべき重要な課題である。

現下の厳しい財政状況を踏まえ、国の発展・成長をもたらすために必要な事業については、絶えず効果を高める工夫を行い、成果の検証に努めながら、継続・発展させていく必要がある。

(1) 自己負担額について

自己負担額については、参加青年は直接の受益者である一方、事後活動等を通じた後々の社会貢献が本事業の重要な効果の一つであることも踏まえ、研修・交流に要する経費は国が負担するという原則（※）は維持しつつ、メリハリのついたものとするべきである。とりわけ、本事業にふさわしい多様な人材が、自己負担額のみが支障となって参加できないということのないよう、配慮すべきである。

（※）食費等、必要経費の一部については参加青年の負担を求めることとしている。

(2) 財源の確保について

グローバル人材の育成は経済成長の実現に資するものであることに加え、事業が継続して実施されることは外交上重要な意義をもっており、この点について配慮されるべきである。

4 効果測定・評価について

○ 前回の検討会において、基本的な効果測定・評価に関する検討は行ったところであるが、特に以下のような点について改善を図りつつ、継続的に取り組んでいくべきである。

- ・より適切な事業効果の測定指標の設定
- ・有識者による定期的な評価のあり方
- ・毎年度の評価に加えた中長期的な評価の必要性
- ・事業内容に変更を加えた際の影響の把握方法
- ・事業効果をメディアを含む外部によりわかりやすく示す方法

おわりに

「世界青年の船」事業を始めとする内閣府青年国際交流事業は、青少年施策の一環として、次代を担う青年の育成という視点に立って実施され、また、各国との友好親善に資する意義も非常に大きい事業である。それに加え、何十年にもわたる実績と成果により積み重ねられてきた事業そのものに対する内外からの評価と信頼や事後活動組織などは、我が国にとってかけがえのない無形の財産となっている。

他方、急速に進展するグローバル化や少子高齢化といった社会経済情勢の激動の中で、本事業が我が国の喫緊の課題の解決に寄与するためには、各6事業が持つ独自の特性、強みを活かしつつ、社会のニーズに合ったものとしていかなければならない。

「世界青年の船」はその中でもグローバル人材の育成に最も適した事業であり、本報告書に沿って発展的に見直すことで、地域、国、世界に貢献するタフな若者を育むものになると確信する。

—たゆたえど沈まず (Fluctuat nec mergitur.)。「世界青年の船」の成果が未来に引き継がれ、我が国の成長と発展に貢献し続けることを願う。

青年国際交流事業に関する検討会 構成員

赤尾 信敏	元在タイ日本国大使
明石 康	公益財団法人国際文化会館理事長（元国連事務次長）
池上 清子	日本大学教授（前国連人口基金東京事務所長）
井上 洋	日本経済団体連合会社会広報本部長
国井 秀子	芝浦工業大学学長補佐・工学マネジメント研究科教授
小出 秀文	日本私立大学協会事務局長
小杉 礼子	労働政策研究・研修機構労働政策研究所人材育成部門総括研究員
鳶 信彦	ジャーナリスト
竹尾 茂樹	明治学院大学国際学部長
橋本 ヒロ子	十文字学園大学副学長・人間生活学部生活情報学科教授
（座長） 牟田 博光	東京工業大学名誉教授
弓削 昭子	UNDP駐日代表・総裁特別顧問
横田 雅弘	明治大学国際日本学部教授
藁谷 友紀	早稲田大学理事・教育学部教授〔座長代理〕

【五十音順、敬称略、役職は平成25年4月23日現在】

青年国際交流事業に関する検討会 検討経緯

○第1回（平成25年4月24日（水）15:30～17:30）

（主な議題）

- ・事務局からの説明（経緯、課題等）
- ・ヒアリング

日本青年国際交流機構 国際担当幹事 齋藤珠恵氏

- ・意見交換

○第2回（平成25年5月17日（金）10:00～12:00）

（主な議題）

- ・事務局からの説明
 - 「世界青年の船」事業（グローバルリーダー育成事業）の発展的見直しに向けた主な論点について
 - 日本・若者活性化プロジェクトチーム「地方の集い（福島県）」報告
- ・意見交換

○第3回（平成25年6月11日（火）14:00～16:00）

（主な議題）

- ・事務局からの説明
- ・ヒアリング

株式会社日立製作所 人財統括本部人事教育部長 田宮直彦氏

- ・報告書素案の説明及び各委員からの意見